

「第 10 期 佐倉市高齢者福祉・介護計画（令和 9 年度～令和 11 年度）」に向けた課題の整理

【現計画】の体系		国の新たな方向性 ※第 10 期介護保険事業計画の基本指針（案）より	進捗状況	主なアンケート等の調査結果	課題の整理	資料 3-3	令和 8 年度 第 2 回 佐倉市高齢者福祉・ 介護計画推進懇話会 (令和 8 年 8 月 21)
1 「生きがい・介護予防」 ～地域で支え合いながら活躍する 高齢者へ～ 【施策】 1 生きがい支援 2 いきいき健康づくり 3 介護予防の総合的な推進		○高齢者が地域社会において主体的に生きがいを持ち、適切な介護予防に取り組むことができる環境を整えることが求められています。 ○高齢者の社会的孤立を防ぎ、地域における支え合い活動や通いの場等への参加を一層促進するための施策を展開することが重要です。 ○高齢者の活動参加を支える担い手の発掘・育成や、多様な社会参加の受け皿づくりを推進し、地域全体の活性化を図る方針が示されています。	○中央公民館や臼井公民館など 5 施設においてシニア世代対象のスマートフォン講習会を計 110 回開催し、延べ 1382 名が受講して I T を活用した学習機会・生きがい支援を推進しました。 ○介護予防ボランティア養成や住民運営の介護予防活動団体への支援（252 回実施）等を行い、通いの場や短期集中予防サービスへ繋がった人数は 68 名（目標 40 名）となりました。 ○訪問介護相当サービス（460 名利用）や通所介護相当サービス（1165 名利用）等のサービスを適切に提供し、地域における総合的な介護予防と自立支援を推進しました。	○【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2（6）（9）】外出頻度は「週 2 ～ 4 回」が 43.1％で最も高く、移動手段は「徒歩」（68.3％）に次いで、「自動車（自分で運転）」（54.1％）の利用が高い水準にあります。 ○【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2（8）①】外出を控える理由は「足腰などの痛み」が 57.3％と過半数を占めており、女性 の 85 歳以上で 73.7％と高い割合を示しています。 ○【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5（2）】地域住民の有志によるグループ活動に対しては、「是非参加したい」5.9％、「参加してもよい」50.8％と半数以上が前向きな姿勢を示しています。	介護予防ボランティア養成等を行い、通いの場や短期集中予防サービス等の総合的な介護予防と自立支援を推進してきました。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査によると、外出頻度は週 2 ～ 4 回が 43.1％で最も高く、移動手段は徒歩に次いで自動車（自分で運転）が高い水準の一方、外出を控える理由は足腰などの痛みが 57.3％と過半数を占めています。また、地域住民が主導する健康づくりや趣味のグループ活動に対しては、半数以上が前向きな姿勢を示しています。 このため、高齢者の移動支援や通いの場への参加促進を進めるとともに、主体的な健康づくりの充実を図るため、一般介護予防事業のうち地域介護予防活動支援事業を推進していくことが必要です。さらに、国が示す高齢者が地域社会において主体的に生きがいを持ち適切な介護予防に取り組むことができる環境整備に向けた方向性を踏まえ、地域における支え合い活動や通いの場等への参加促進を検討していくことが必要です。		
2 「安心な生活の確保」 ～住み慣れたまちで自分らしく 暮らすために～ 【施策】 1 安心できる在宅福祉サービスの提供 2 認知症にやさしい佐倉の推進 3 在宅医療・介護の連携と推進 4 権利擁護と地域での見守り 5 在宅生活を支える体制の充実 6 高齢者が暮らしやすい住環境の整備 7 地域包括支援センターの運営 8 災害・感染症対策の推進		○高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、多様なニーズに応じた生活支援サービスや地域における見守り体制を充実させることが求められています。 ○認知症施策においては、認知症の人とその家族の視点を尊重し、「共生」と「予防」を推進しながら、地域全体で理解を深める体制を整備することが指示されています。 ○単身高齢世帯や複合的な課題を抱える世帯の増加に対応するため、多機関が連携した相談支援体制の構築と、家族介護者への適切な支援が求められています。	○一人暮らし高齢者等へのふれあい配食（196 人利用）や緊急通報装置の貸与（302 人）等を行い、在宅生活を支援しました。 ○各地域包括支援センターに認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置し、認知症の早期対応、施策の普及促進を図りました。 ○地域包括支援センターを中心に、在宅医療と介護の連携を推進しました。 ○生活支援コーディネーターを配置し生活支援体制を充実させるとともに、移動販売事業者を増やし、高齢者の生活環境の向上を図りました。 ○地域包括支援センターにおいて、高齢者やその家族でからの相談に対応した。 ○協定福祉避難所を指定し、災害時の受入体制を構築しました。	○【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 7（5）】家族・友人以外で相談する相手が「いない」とする回答が 44.3％と、高い割合を占めている点が注目されます。次いで「医師・歯科医師・看護師」の割合が 25.1％、「地域包括支援センター・役所・役場」の割合が 19.2％となっています。 ○【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 9（2）】認知症に関する相談窓口を「知っている」割合は 27.6％にとどまり、「知らない」とする割合が 68.0％と過半数を上回っています。 ○【認知症施策推進計画策定アンケート 介護者向け調査 問 7】現在の介護負担は、“大きいと感じる”の割合が 83.4％となっています。 ○【認知症施策推進計画策定アンケート 介護者向け調査 問 8】介護で大変だと感じることは、「精神的な負担・ストレス」の割合が 73.8％と最も高く、次いで「認知症の症状への対応」の割合が 57.1％となっています。	一人暮らし高齢者等への在宅生活支援や認知症に関する普及啓発、地域包括支援センターでの相談対応や生活支援体制整備等により見守り・支援体制を充実させてきました。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査によると、家族・友人以外で相談する相手がいないとする回答が 44.3％と高い割合を占め、認知症に関する相談窓口を知らないとする割合も 68.0％に上っています。また、認知症施策推進計画策定アンケートによると、介護者の 83.4％が介護負担を大きいと感じ、精神的な負担や認知症症状への対応に悩んでいます。 このため、総合的な相談支援や情報発信を強化するとともに、認知症の人やその家族への支援の充実を図るため、権利擁護支援や家族介護者支援事業を推進していくことが必要です。さらに、国が示す高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう多様なニーズに応じた生活支援や、見守り体制の充実に関する基本的な方向性を踏まえ、多機関が連携した相談支援体制の構築を検討していくことが必要です。		
3 「介護」 ～いつまでも自分らしく生きる ために～ 【施策】 1 介護保険制度の適正な運営 2 介護人材の確保と業務効率化		○将来的な高齢者人口の推移を見据え、介護保険制度の持続可能性を確保しつつ、必要なサービス基盤を計画的に整備することが求められています。 ○介護現場における人材の確保・定着を推進するため、労働環境の改善や処遇改善、業務効率化・生産性向上に向けた ICT や介護ロボットの活用等の取組を強めることが規定されています。 ○居宅サービスや地域密着型サービス等の質の向上を図り、質の高い医療・介護サービスが一体的に提供される体制の構築を求めています。	○看護小規模多機能型居宅介護および定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を各 1 施設開設し、在宅生活を支える必要な介護サービス基盤の整備を促進しました。 ○認定調査員の雇用確保により安定した調査体制を整備し、介護認定審査会をリモートで開催することで迅速な要介護認定を行うことができました。 ○ケアプラン点検（26 件）や医療情報との突合等の給付適正化主要 3 事業を推進し、社会福祉法人による利用者負担軽減制度の活用等により低所得者支援を図りました。 ○介護現場の生産性向上および業務効率化を推進するため、電子申請届出システムによる事業所からの各種申請受付を開始しました。	○【介護サービス利用意向調査（未利用者）問 14】サービス利用の考え方について「身の回りのことが自分でできなくなった場合」と回答した人は 53.3％でした。 ○【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 10（3）】保険料とサービスに関する考えは、「保険料があまり高くないように、保険で提供するサービスを限定する」の割合が 32.2％、次いで「保険料にかかわらず、介護サービスを充実させたほうがよい」の割合が 27.0％となっています。 ○【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 10（4）（6）】保険料負担については、56.7％が家計への影響を「大きい」と感じ、介護保険施策への要望としては、「家族の介護負担を軽減するための施策・事業の充実」（52.3％）が最も高くなっています。また、65 ～ 74 歳の若年高齢層ほど、家族の負担軽減を強く求める傾向が見られます。 ○【介護労働者の実態及び意識調査 問 16】市が行う介護職員の確保・定着に必要と考える支援について、「介護職のイメージアップ」と回答した人の割合は 21.7％となっています。	看護小規模多機能型居宅介護等の整備や、迅速な要介護認定に向けた認定審査会のリモート開催等を推進し、給付適正化主要 3 事業等の実施により安定的な制度運営に努めてきました。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査によると、保険料があまり高くないようサービスを限定する考えが 32.2％と最も高く、56.7％が保険料負担の家計への影響を大きく感じている一方で、家族の介護負担を軽減する施策の充実が強く求められています。 このため、介護サービスの計画的な基盤整備を進めるとともに、利用者の負担感に配慮した適正な給付を図るため、介護保険制度の適正な運営を推進していくことが必要です。さらに、国が示す持続可能な介護保険制度運営に向けた方向性を踏まえ、介護現場における生産性向上や職場環境改善を検討していくことが必要です。介護職の職業としての魅力向上を図るとともに、市民の介護職への理解を深めていくことも必要と考えます。		